



時をつくる ところで創る



第116期 中間報告書

2019年4月1日から
2019年9月30日まで



株主の皆様へ



取締役社長

連輪賢治

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。また、各地で発生した大規模自然災害により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

ここに2019年4月1日から2019年9月30日までの第116期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

2019年12月

目次

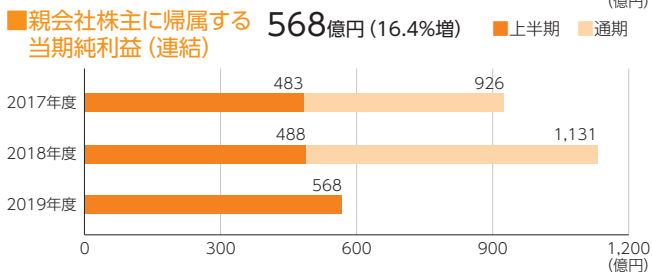
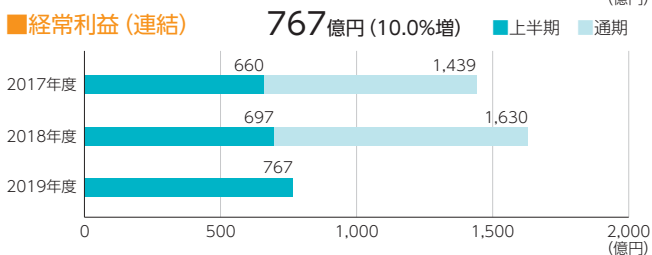
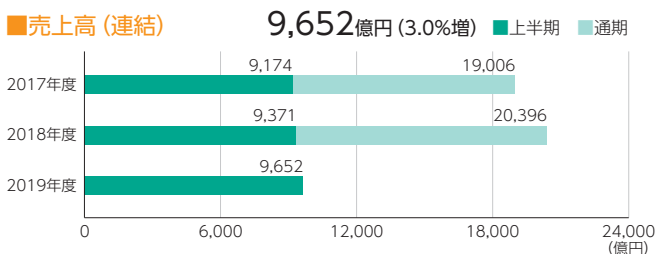
事業の経過及びその成果	1
事業別の概況	2
当社グループの主な完成工事	4
経営課題	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨	9
ニュース&トピックス	10
会社の概要	12
主要な営業所等	12
株主メモ	13

事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや民間設備投資の増加などを受け、景気は緩やかに回復を続けましたが、米中貿易摩擦などの世界経済に対する先行きには不透明感が増しております。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注はともに概ね堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にあります。

こうした情勢下でありまして、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は手持ち工事の順調な進捗により建設事業売上高が増加したことなどから、前年同期比約281億円（3.0%）増の約9,652億円となりました。損益の面では、営業利益は前年同期比約77億円（11.9%）増の約727億円、経常利益は前年同期比約70億円（10.0%）増の約767億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比約79億円（16.4%）増の約568億円となりました。



事業別の概況

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、良好な受注環境を反映し、当社の国内建築事業で増加したことなどから、前年同期比約601億円(7.2%)増の約8,959億円となりました。その内訳は国内建築事業約5,511億円、海外建築事業約2,105億円、国内土木事業約807億円、海外土木事業約535億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、子会社の海外建築事業で減少したものの、当社の国内建築事業で増加したことなどから、前年同期比約249億円(2.8%)増の約9,179億円となりました。その内訳は国内建築事業約5,380億円、海外建築事業約1,851億円、国内土木事業約1,645億円、海外土木事業約302億円です。

また、営業利益につきましては、国内建築事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前年同期比約65億円(11.1%)増の約650億円となりました。

主な受注工事

発注者	工事名称
桃園市政府地下鉄局	桃園地下鉄グリーンラインGC03工区 建設工事(台湾)
プライムアースEVエナジー(株)	プライムアースEVエナジー(株) 宮城第6、第7工場新築工事
(株)三菱UFJ銀行	(仮称) N3計画 新築工事
東洋海事工業(株)	(仮称) 虎ノ門二丁目計画
独立行政法人 労働者健康安全機構	大阪労災病院新棟その他建築工事
コロラド州運輸局	1-25号線拡幅工事 (キャッスルロック・ラクスパール間) (米国) ※

(注) ※は大林USAの子会社であるクレマー社の受注工事、その他は当社の受注工事です。

主な完成工事

発注者	工事名称
東扇島プロパティ 特定目的会社	ロジポート川崎ベイ新築工事
三菱地所(株) 日本製粉(株)	リンクスクエア新宿新築工事
キヤノン(株)	宮崎キヤノン(株)新工場建設計画
独立行政法人 都市再生機構 岩手震災復興支援本部	山田町震災復興事業
P F I 東大阪文化創造館(株)	東大阪市文化創造館新築工事
アイコンサイアム社	アイコンサイアムリテール新築工事 (タイ) ※

(注) ※はタイ大林の完成工事、その他は当社の完成工事です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前年同期比約35億円(19.1%)増の約221億円、営業利益は約8億円(18.1%)増の約58億円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高は前年同期比約3億円(1.2%)減の約251億円、営業利益は約3億円(21.3%)増の約17億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益(連結)>

(単位:百万円)

区分	建設事業					不動産事業	その他の事業	合計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	538,055	185,141	164,532	30,233	917,962	22,178	25,149	965,290
営業利益	41,191	5,263	17,502	1,138	65,096	5,878	1,789	72,764

当社グループの主な完成工事



ロジポート川崎ベイ新築工事(神奈川県)



リンクスクエア新宿新築工事
(東京都)



宮崎キヤノン(株)新工場建設計画(宮崎県)



山田町震災復興事業(岩手県)



経営課題

当社グループは、創業150周年（2042年）の「目指す将来像」の実現に向けて、2017年度を初年度とする5ヵ年計画「大林組グループ中期経営計画2017」を推進しております。

目指す将来像

最高水準の技術力と
生産性を備えた
リーディングカンパニー



多様な収益源を創りながら
進化する企業グループ

大林組グループは
「ゼネコン」の枠にとらわれることなく成長を続け
事業環境の変化にしなやかに適応しながら
すべてのステークホルダーの期待に応える
企業グループへと進化していきます

1 中期経営計画2017における主な経営指標目標・投資計画の進捗状況

主な経営指標目標（単位：億円）			中期経営計画2017 の経営指標目標
B/S（連結）	2018年度末実績	2019年度2Q末実績	2021年度末
自己資本額	7,689	8,059	9,000
自己資本比率	34.7%	36.8%	40%
ネット有利子負債	1,035	651	ゼロ
P/L（連結）	2018年度実績	2019年度見通し	2021年度
売上高	20,396	20,300	2兆円程度
営業利益	1,554	1,500	1,500億円程度
親会社株主に帰属する当期純利益	1,131	1,100	1,000億円程度
1株当たり当期純利益（EPS）	157.65円	153.28円	150円程度
自己資本利益率（ROE）	15.6%	13.6%	10%超の水準

投資計画（単位：億円）		中期経営計画2017の計画値 （2017～2021計画）		
	2018年度 までの累計	2019年度 計画	（年度平均）	5年間合計
建設技術の研究開発	415	200	(200)	1,000
工事機械・事業用施設	198	100	(100)	500
不動産賃貸事業	742	400	(200)	1,000
再生可能エネルギー事業ほか	273	250	(200)	1,000
M&Aほか	266	50	(100)	500
合計	1,894	1,000	(800)	4,000

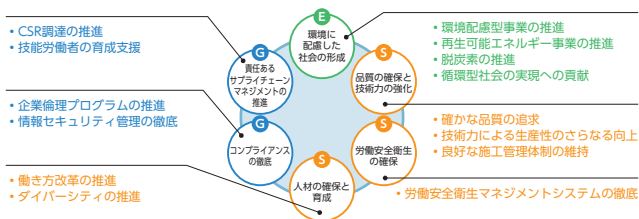
2 ESG経営の推進

ESGとは、企業の成長性を評価する際に業績などの財務情報を中心とした評価に加え、非財務的な側面（環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G））の取り組みを重視する考え方です。

当社グループはESG経営を積極的に推進することにより、企業価値向上と当社基本理念に掲げる「持続可能な社会の実現」を目指しています。この目標に向かって、2050年の「あるべき姿」を定義し、ESGの取り組みとSDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献を視野に入れた、「Obayashi Sustainability Vision 2050」を本年6月に策定しました。

このビジョンを実現する最初のステップが大林組グループ中期経営計画2017であり、経営基盤戦略にESGへの取り組みを掲げています。当社グループは、多様な社会の課題の中から、優先的に取り組むべき「ESG6つの重要課題（マテリアリティ）」を選定し、それぞれの課題解決に向けたアクションプラン及びKPI（Key Performance Indicator）を設定いたしました。

■6つのマテリアリティとアクションプラン



【ESG重要課題に対する具体的な取り組み】

取り組み事例	対応するマテリアリティ
高層純木造耐火建築物の建設 当社グループの持続的な成長に向けた次世代型研修施設として、日本初かつ世界的にも類を見ない、構造部材をすべて木材とした高層純木造耐火建築物の建設に着手。	E：環境に配慮した社会の形成 S：人材の確保と育成
バックホウ自律運転システムの開発 土砂の積み込み作業を自動化するバックホウ自律運転システムを開発し、省人化による高い生産性と安全性を実現。	S：品質の確保と技術力の強化 S：労働安全衛生の確保
大林組林友会教育訓練校による技能労働者の育成支援 技能労働者の育成と次世代への技能伝承を目的に2014年に開校し、これまで198人が修了し建設現場で活躍中。今後も、継続した育成支援を実施。	G：責任あるサプライチェーンマネジメントの推進
企業倫理研修の継続実施 独占禁止法をはじめとする法令遵守の徹底や反社会的勢力の排除などについて、職場内全員参加・討議方式による企業倫理研修を継続。	G：コンプライアンスの徹底

連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	2,190,336	(負債の部)	1,353,845
流動資産	1,265,231	流動負債	1,034,447
現金預金	185,718	支払手形・工事未払金等	514,699
受取手形・完成工事未収入金等	795,010	電子記録債務	116,861
電子記録債権	15,890	短期借入金	46,003
有価証券	7,001	1年内返済予定のノンリコース借入金	7,510
販売用不動産	9,881	リース債務	103
未成工事支出金	50,652	未払法人税等	23,193
不動産事業支出金	22,257	未成工事受入金	113,790
PFI等たな卸資産	45,530	預り金	118,954
その他のたな卸資産	11,560	完成工事補償引当金	4,472
未収入金	79,813	工事損失引当金	1,527
その他	42,041	独占禁止法関連損失引当金	8,228
貸倒引当金	△ 128	その他	79,102
固定資産	925,105	固定負債	319,398
有形固定資産	551,300	社債	40,000
建物・構築物	123,157	長期借入金	79,105
機械、運搬具及び工具器具備品	58,017	ノンリコース借入金	78,201
土地	357,008	リース債務	198
リース資産	282	繰延税金負債	25,315
建設仮勘定	12,834	再評価に係る繰延税金負債	18,935
無形固定資産	4,958	役員株式給付引当金	368
投資その他の資産	368,845	環境対策引当金	274
投資有価証券	346,180	退職給付に係る負債	51,409
長期貸付金	1,942	その他	25,589
退職給付に係る資産	13	(純資産の部)	836,491
繰延税金資産	1,782	株主資本	640,582
その他	19,135	資本金	57,752
貸倒引当金	△ 208	資本剰余金	42,825
資産合計	2,190,336	利益剰余金	542,125
		自己株式	△ 2,121
		その他の包括利益累計額	165,399
		その他有価証券評価差額金	141,561
		繰延ヘッジ損益	2,843
		土地再評価差額金	19,172
		為替換算調整勘定	△ 24
		退職給付に係る調整累計額	1,846
		非支配株主持分	30,509
		負債純資産合計	2,190,336

連結損益計算書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	917,962	
不動産事業等売上高	47,327	965,290
売上原価		
完成工事原価	808,109	
不動産事業等売上原価	35,816	843,926
売上総利益		
完成工事総利益	109,853	
不動産事業等総利益	11,510	121,364
販売費及び一般管理費		48,600
営業利益		72,764
営業外収益		
受取利息	630	
受取配当金	4,510	
その他	936	6,077
営業外費用		
支払利息	914	
為替差損	976	
その他	200	2,090
経常利益		76,751
特別利益		
独占禁止法関連損失引当金戻入額	2,096	
投資有価証券売却益	1,924	
その他	309	4,329
特別損失		
投資有価証券評価損	874	
投資有価証券売却損	439	
その他	230	1,544
税金等調整前四半期純利益		79,536
法人税、住民税及び事業税	22,519	
法人税等調整額	△ 1,528	20,991
四半期純利益		58,545
非支配株主に帰属する四半期純利益		1,732
親会社株主に帰属する四半期純利益		56,813

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	157,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 755
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,093

ニュース&トピックス

日本初の高層純木造耐火建築物の建設に着手 ～健康・快適性を高め自由闊達なコミュニケーションの誘発 により新たな企業文化を醸成する研修施設～

当社は、当社グループの持続的な成長に向けた次世代型研修施設として、日本初かつ世界的にも類を見ない、構造部材（柱・梁・床・壁）すべてを木材とした、高層純木造耐火建築物の建設に2022年3月の完成に向けて着手しました。高層純木造耐火建築物の建設に当たっては、当社の耐火木造技術「オメガウッド（耐火）」を構造部材として適用します。

木質化された空間がもたらすリラクゼーション効果や調湿効果に加え、風、光、香りなど自然を取り込むデザインや技術が、利用者の健康と快適性を高め、研修効果の向上を図るとともに、自社開発したスマートビルマネジメントシステム「WellnessBOX」と利用者のバイタルデータとを関連付け、バイタルデータに基づく快適な研修・宿泊環境を提供する計画です。

また、建物の外皮負荷を最小化し、自然エネルギーを積極的に活用したうえ、建物の利用計画・方法を勘案した最適な環境技術を多数導入することで、一般的な建物と比較してエネルギー消費量が50%以下となるZEB Ready（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル・レディ）を実現します。

今般、当社は2011年に策定した中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を発展させ、当社グループ一体で「地球・社会・人」と自らのサステナビリティを同時に追求するため、「Obayashi Sustainability Vision 2050」へと改訂しました。このビジョンに基づき本研修施設の建設に必要な資金の一部をサステナビリティボンドの発行により調達するとともに、ウェルネスの観点から高い優位性を持つ木材の利用促進に向け、本研修施設の施工段階においては国産木材のサプライチェーンの最適化や材料の無駄を排除する最適な部材形状の検討、フルBIM活用による木部材ごとの調達情報の明確化に取り組めます。



企業文化を醸成する研修施設

会社の概要

創業	1892年1月
設立	1936年12月
資本金	57,752,671,801円 (2019年9月30日現在) 〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕 〔発行済株式総数 721,509,646株〕
株主数	56,743名 (2019年9月30日現在)
従業員数	8,932名 (2019年9月30日現在)

主要な営業所等

(国内)

本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL 011-210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL 022-267-8511
東京本店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 〒221-0835 TEL 045-410-1876
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL 025-246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL 052-961-5111
京都支店	京都市中京区室町通錦小路上る山伏山町550番1 〒604-8156 TEL 075-241-5871
大阪本店	大阪市北区中之島3丁目6番32号 〒530-8520 TEL 06-6456-7000
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL 078-322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL 082-242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL 087-831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL 092-271-3811
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL 042-495-1111

(海外)

アジア支店	1 Paya Lebar Link, #06-03, Paya Lebar Quarter 1, Singapore 408533 TEL +65-6230-3200
北米支店	577 Airport Boulevard, Suite 600, Burlingame, CA 94010, U.S.A. TEL +1-650-952-4910
海外事務所	ロンドン、オークランド、シドニー、グアム、台北、 ジャカルタ、ハノイ、プノンペン、クアラルンプール、 バンコック、ヤンゴン、ダッカ、ドバイ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

単元未満株式の
買取手数料 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 東京証券取引所・福岡証券取引所

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは株式の税務関係のお手続きでも必要となります。

このため、株主様から、口座を開設されている証券会社または上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお届出いただく必要があります。

●株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

表紙写真

上段：熊本市立熊本市民病院再建事業

下段：新東名高速道路 中島高架橋工事

特別口座で株式を保有されている株主様へ

2009年の株券電子化移行時に(株)証券保管振替機構へ預託されていなかった株式につきましては、当社が開設した「特別口座」で管理されております。特別口座の株式は証券市場で自由に売買することができないため、対象の株主様には以下のお手続きをご案内いたします。

■口座振替

特別口座に株式をお持ちの株主様が**単元株式（100株単位）**のお取引をされる場合は、特別口座と同一名義で開設された**証券会社の口座へ株式を振り替えていただく必要があります**ので、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)へお問い合わせ下さい。

証券会社に口座をお持ちでない株主様は、事前に口座をご開設下さい。口座の開設手続き等につきましては、お取引予定の証券会社にお問い合わせ下さい。

■単元未満株式の買取請求

100株に満たない株式（単元未満株式）につきましては、株主様は当社に対して買取請求（売却）する制度をご利用いただけます。買取請求される場合は上記の口座振替の必要がなく、証券会社に口座をお持ちでない株主様でも売却が可能です。

なお、お持ちの株式のうち単元株式につきましては、当社への買取請求はできず、お取引をされる場合は上記の口座振替が必要となります。

※買取価格は買取請求に必要な書類が三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部に到着した日の東京証券取引所における最終売買価格となります。

※買取手数料として、単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額をご負担いただきます。

◆特別口座に関するお問い合わせ先

特別口座の
口座管理機関 **三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部**
0120-232-711 (通話料無料)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

